



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,886	1.2	995	10.6	1,051	15.6	683	31.4
28年3月期	32,510	△5.3	900	△10.7	909	△11.8	520	△10.9

(注) 包括利益 29年3月期 814百万円(109.0%) 28年3月期 389百万円(△41.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	108.04	—	8.2	4.8	3.0
28年3月期	82.25	—	6.6	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,255	8,680	39.0	1,371.52
28年3月期	21,269	8,005	37.6	1,264.79

(参考) 自己資本 29年3月期 8,680百万円 28年3月期 8,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	386	△134	△402	3,644
28年3月期	777	△200	21	3,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	139	26.7	1.8
29年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00	177	25.9	2.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	21.00	26.00		24.8	

(注) 29年3月期期末配当金23円には、記念配当2円を含んでおります

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.2	300	△5.7	330	△7.0	211	△9.3	33.34
通期	34,200	4.0	980	△1.6	1,020	△3.0	663	△3.0	104.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,470,000株	28年3月期	6,470,000株
29年3月期	140,876株	28年3月期	140,796株
29年3月期	6,329,161株	28年3月期	6,329,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,994	1.4	974	8.3	1,009	8.2	637	12.8
28年3月期	30,579	△5.2	899	△6.8	933	△4.2	565	△0.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	100.68		—					
28年3月期	89.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	21,462		8,456		39.4	1,336.17		
28年3月期	20,516		7,896		38.5	1,247.68		

(参考) 自己資本 29年3月期 8,456百万円 28年3月期 7,896百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成29年6月5日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料については、T D netで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに、適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
販売実績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、一部に改善の遅れは見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外の経済情勢は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する不確実性の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、原料コスト上昇や為替変動による企業収益への影響が見られるものの、内外需の回復を背景に、需給バランスは改善され生産も回復基調にあります。設備投資に対しても、IoTを活用した生産設備の監視と予知保全ニーズへの期待が高まっている他、品質とコスト競争力を保つため、生産設備の老朽化に対する改修・更新投資が実施されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による産業車両や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械・装置の拡販等に注力いたしました。

その結果、船用機器製造業向けでディーゼルエンジンの生産台数が減少した影響を受け、売上が伸び悩んだものの、化学品製造業、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートの定期修理需要を主体とした工業用計測制御機器や環境計測・分析機器の販売は好調を維持しました。また、付加価値営業に取り組んだ結果、利益率も改善し、当連結会計年度の売上高は328億86百万円（前連結会計年度比1.2%増）、売上総利益は52億1百万円（同3.7%増）、営業利益9億95百万円（同10.6%増）、経常利益10億51百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億83百万円（同31.4%増）で増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加し222億55百万円となりました。これは現金及び預金が1億67百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が10億24百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債では、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し135億74百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億49百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加が70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が6億83百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し86億80百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億86百万円となりました（前連結会計年度は7億77百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が10億51百万円であったこと、売上債権の増加による資金減少が10億29百万円、仕入債務の増加による資金増加が5億55百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億34百万円となりました（前連結会計年度は2億円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が1億3百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億2百万円となりました（前連結会計年度は21百万円の増加）。これは、長期借入による収入が50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億10百万円、配当金の支払いによる支出が1億38百万円あったことが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	39.3%	35.3%	35.6%	37.6%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	14.7%	12.9%	20.4%	19.7%	25.7%
有利子負債キャッシュ・フロー倍率	—	1.2	1.5	1.7	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	92.53	56.55	62.91	43.41

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業領域である国内市場は、緩やかな回復基調にあり、公共インフラの再整備を中心とした内需の拡大と、少子高齢化にともなう生産性向上に向けた取り組みを足掛かりに、民間企業の設備投資意欲の改善が見込まれます。

このような状況下、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高は若干の増加を見込み342億円（前連結会計年度比4.0%増）、経常利益は10億20百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億63百万円（同3.0%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の上昇を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は30%を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成29年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり普通配当21円、創業70周年記念配当2円の合計23円の配当を予定しており、これによる年間配当金は28円となる予定です。次期（平成30年3月期）につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年26円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

中期3ヵ年経営計画（平成29年度～平成31年度）においては、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客のニーズに適応した強固な経営基盤作りを推し進め、平成32年3月期に連結売上高360億円、経常利益12億円を目指します。

具体的には、既存顧客の深耕開発と、成長性の高い分野への新規顧客開発を重点市場戦略とし、IoTを活用した設備保全システムの提案、環境配慮型機器・システムの取り組み、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械の取り組み、電力・公共環境分野等の社会インフラ投資の取り込み等の諸施策を実行することで業容拡大を図ってまいります。また、先端技術開発に携わる研究機関、各企業の生産技術研究部門、品質保証部門への深耕や子会社各社の事業基盤強化とグループ内シナジーの最大活用により、収益改善と事業拡大を推進してまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成するとともに、社員一人一人が当事者意識を強く持つて行動する現場力の強化と、生産性追求による収益力の向上を図ってまいります。

当社グループは、上記の中長期的な経営戦略を踏まえ、子会社とのシナジーを最大限活用し、事業拡大に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820,226	3,653,080
受取手形及び売掛金	13,368,390	14,393,083
商品及び製品	544,569	456,562
仕掛品	19,759	13,894
原材料	28,709	40,363
繰延税金資産	165,477	173,188
その他	78,872	145,279
貸倒引当金	△1,415	△1,398
流動資産合計	18,024,590	18,874,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,643	1,598,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,155,456	△1,169,311
建物及び構築物（純額）	445,186	429,203
土地	967,349	967,349
リース資産	-	19,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	△3,264
リース資産（純額）	-	16,320
その他	234,201	246,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,554	△203,540
その他（純額）	45,647	42,523
有形固定資産合計	1,458,183	1,455,396
無形固定資産	125,637	88,594
投資その他の資産		
投資有価証券	523,687	721,874
繰延税金資産	180,348	136,832
保険積立金	689,103	714,179
その他	317,867	314,570
貸倒引当金	△50,064	△50,054
投資その他の資産合計	1,660,942	1,837,402
固定資産合計	3,244,763	3,381,393
資産合計	21,269,354	22,255,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,344,402	10,893,470
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払法人税等	200,173	242,018
未払消費税等	51,677	84,993
賞与引当金	398,613	409,071
役員賞与引当金	22,500	22,500
リース債務	-	3,264
その他	239,565	314,841
流動負債合計	11,666,932	12,230,158
固定負債		
長期借入金	880,564	770,388
役員退職慰労引当金	183,931	196,429
退職給付に係る負債	454,175	354,649
リース債務	-	13,056
繰延税金負債	1,669	5,890
その他	76,968	4,343
固定負債合計	1,597,309	1,344,756
負債合計	13,264,241	13,574,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,906,770	5,451,342
自己株式	△50,761	△50,822
株主資本合計	7,956,958	8,501,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	114,620
為替換算調整勘定	16,185	11,996
退職給付に係る調整累計額	△12,404	52,445
その他の包括利益累計額合計	48,153	179,062
純資産合計	8,005,112	8,680,532
負債純資産合計	21,269,354	22,255,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	32,510,832	32,886,721
売上原価	27,497,196	27,685,229
売上総利益	5,013,635	5,201,492
販売費及び一般管理費		
通信費	56,630	57,627
運賃及び荷造費	48,187	44,414
旅費及び交通費	175,051	167,319
貸倒引当金繰入額	314	△23
給料手当及び賞与	1,885,292	1,924,240
賞与引当金繰入額	392,363	404,071
役員賞与引当金繰入額	22,500	22,500
退職給付費用	115,998	136,828
役員退職慰労引当金繰入額	12,584	12,710
福利厚生費	479,916	494,254
賃借料	359,714	368,536
減価償却費	72,803	60,904
のれん償却額	34,427	34,427
その他	457,453	478,165
販売費及び一般管理費合計	4,113,235	4,205,976
営業利益	900,400	995,516
営業外収益		
受取利息	2,922	2,501
受取配当金	8,250	8,422
仕入割引	18,574	19,333
受取家賃	3,930	3,906
保険戻戻金	2,947	33,509
その他	11,956	15,219
営業外収益合計	48,581	82,893
営業外費用		
支払利息	12,374	9,575
売上割引	3,218	2,190
支払保証料	10,094	8,836
為替差損	11,691	2,431
その他	2,170	3,928
営業外費用合計	39,549	26,962
経常利益	909,431	1,051,446
特別利益		
投資有価証券売却益	11,986	-
特別利益合計	11,986	-
特別損失		
減損損失	587	-
事業所閉鎖損失	3,288	-
特別損失合計	3,876	-
税金等調整前当期純利益	917,541	1,051,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	383,560	381,003
法人税等調整額	13,428	△13,370
法人税等合計	396,989	367,632
当期純利益	520,551	683,814
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	520,551	683,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	520,551	683,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,760	70,247
為替換算調整勘定	△855	△4,188
退職給付に係る調整額	△62,093	64,850
その他の包括利益合計	△130,709	130,909
包括利益	389,842	814,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,842	814,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	△50,737	7,575,673
当期変動額					
剰余金の配当			△139,243		△139,243
親会社株主に帰属する当期純利益			520,551		520,551
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,308	△24	381,284
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	△50,761	7,956,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536
当期変動額					
剰余金の配当					△139,243
親会社株主に帰属する当期純利益					520,551
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,760	△855	△62,093	△130,709	△130,709
当期変動額合計	△67,760	△855	△62,093	△130,709	250,575
当期末残高	44,372	16,185	△12,404	48,153	8,005,112

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	△50,761	7,956,958
当期変動額					
剰余金の配当			△139,242		△139,242
親会社株主に帰属する当期純利益			683,814		683,814
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	544,571	△61	544,510
当期末残高	1,533,400	1,567,550	5,451,342	△50,822	8,501,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,372	16,185	△12,404	48,153	8,005,112
当期変動額					
剰余金の配当					△139,242
親会社株主に帰属する当期純利益					683,814
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,247	△4,188	64,850	130,909	130,909
当期変動額合計	70,247	△4,188	64,850	130,909	675,419
当期末残高	114,620	11,996	52,445	179,062	8,680,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,541	1,051,446
減価償却費	75,012	65,782
のれん償却額	34,427	34,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,515	△6,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,966	12,498
受取利息及び受取配当金	△11,172	△10,924
支払利息	12,374	9,575
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,986	-
保険積立金の増減額 (△は増加)	△45,151	△25,075
売上債権の増減額 (△は増加)	1,044,665	△1,029,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,599	81,554
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,129	△73,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△738,761	555,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,553	33,315
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△95,498	105,959
その他	2,695	△67,197
小計	1,265,660	737,688
利息及び配当金の受取額	10,754	10,964
利息の支払額	△12,361	△8,905
法人税等の支払額	△486,394	△353,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,658	386,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,334	△17,160
定期預金の払戻による収入	18,560	25,525
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△38,107	△31,436
無形固定資産の取得による支出	△9,189	△7,787
投資有価証券の取得による支出	△203,864	△103,325
投資有価証券の売却による収入	19,756	-
その他	△565	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,746	△134,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△310,000
リース債務の返済による支出	-	△3,264
自己株式の取得による支出	△24	△61
配当金の支払額	△138,840	△138,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,135	△402,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,592	△6,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	595,454	△156,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,996	3,801,451
現金及び現金同等物の期末残高	3,801,451	3,644,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,904千円は、「保険返戻金」2,947千円、「その他」11,956千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円79銭	1,371円52銭
1株当たり当期純利益金額	82円25銭	108円4銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	520,551	683,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	520,551	683,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,212	6,329,161

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,005,112	8,680,532
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,005,112	8,680,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,329,204	6,329,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	平成28年3月期	平成29年3月期	対前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	15,760,335	15,916,427	1.0	48.4
環境計測・分析機器	2,455,649	2,704,885	10.1	8.2
測定・検査機器	1,705,043	1,958,345	14.9	6.0
産業機械	12,589,803	12,307,064	△2.2	37.4
合計	32,510,832	32,886,721	1.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

船用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産台数が減少した影響を受け販売が伸び悩みましたが、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートにおける大型定期修理やプラント建設案件に伴う各種センサーの需要が増加し、前年同期比1.0%増となりました。

(環境計測・分析機器)

化学品製造業向けに大型定期修理に伴う水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移し、前年同期比10.1%増となりました。

(測定・検査機器)

電気機器製造業やフィルム製造業において生産設備用検査機器の販売が伸長し、前年同期比14.9%増となりました。

(産業機械)

前年同期に比べメガソーラー関連付帯機器の販売が半減しました。これに対し官公庁向け特殊車両の販売、自動車部品製造業向けに刻印機の輸入販売が伸長しましたが、産業機械全体では前年同期比2.2%減となりました。